

令和4年度に向けた政府への政策提案・要望について

1 提案・要望項目

合計 45項目（うち新規6項目）

- ① 通常の提案・要望書 33項目
- ② 別冊（琵琶湖保全再生法関係） 12項目

【部局別項目数】

部 局	項目数	
		うち新規
知事公室	2	1
総合企画部	4	0
総務部	2	0
文化スポーツ部	2	0
琵琶湖環境部	14	3
健康医療福祉部	5	1
商工観光労働部	1	0
農政水産部	3	1
土木交通部	8	0
教育委員会事務局	3	0
警察本部	1	0
合計	45	6

【省庁別項目数（延べ数）】

省庁	項目数
内閣官房・内閣府	5
総務省	12
法務省	2
外務省	1
財務省	12
文部科学省	7
厚生労働省	5
農林水産省	8
経済産業省	4
国土交通省	16
環境省	10
防衛省	1
国家公安委員会・警察庁	2
原子力規制委員会	1

2 スケジュール

6月2日(水)、3日(木) 政府への提案・要望活動

※ 知事と政務三役によるWeb面談形式で実施

令和3年春実施 政府への提案・要望 項目一覧

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
人 自分らしい未来を描ける生き方				
1	文 ス	滋賀国スポ・全国障害者スポーツ大会の開催延期等を踏まえた支援の充実	<p>①両大会開催延期等を踏まえた支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催県・開催市町の財政負担軽減に向けて、国スポ・障スポ大会の簡素化につながる見直しを検討すること。 ・両大会開催延期の影響を踏まえた国による財政支援を拡充・継続するとともに、開催延期となった開催県に対するスポーツ振興くじ助成金の適用拡大や協賛金交付金の増額を関係団体に要請するなど、両大会運営費への支援の充実を図ること。 ・国民体育大会施設基準および各競技団体の競技規則のより一層の弾力的な運用を日本スポーツ協会・中央競技団体へ始動すること。 ・2024年のパリオリンピック・パラリンピック等に出場されるトップアスリートの滋賀国スポ・障スポへの出場など大会の盛り上げに向けた協力をを行うこと。 ・両大会における感染症対策に要する経費への財政支援を拡充・継続すること。 	財務省 文部科学省
2	文 ス	「知る・守る・活かす」文化財の保存継承に向けた取組への支援	<p>①文化財の保存活用を進めるための人材の確保・育成に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文化財の保存・活用を支える地方公共団体における文化財保護技術者の確保・育成のため、他府県等技術職員との人事交流等の支援 <p>②既存公立博物館・美術館の展示改修等に対する支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存の公立博物館・美術館の展示見直しや、展示や収蔵のための設備改修に対する支援の充実 <p>③文化財補助事業等の拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県および市町で行う文化財の確実な継承に向けた保存・活用への支援の充実 	文部科学省 (文化庁)
3	健 福	保育環境の充実	<p>①保育士等の更なる処遇改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来に希望が持て、保育職場に定着できるための、更なる処遇改善の実施 <p>②保育士等の配置基準の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士の業務負担軽減と保育の質の向上に向けた保育士配置基準の早期見直し ・公定価格の基準を超え、調理員を配置している施設に対する支援 <p>③保育士有資格者の届出制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育士有資格者が離職時等に住所などの連絡先の情報を届け出る制度の早期創設 <p>④保育人材の確保に向けた施策に対する総合的な財政的支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の特性に応じて、柔軟かつ幅広く活用できる交付金の創設 	内閣府 厚生労働省
4	教 委	夢と生きる力を育む教育環境の整備	<p>① 新たな教育内容や個別最適な学びの実施、多様な教育課題への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人数教育の推進と専門性の高い授業づくりのための教員の配置拡充(少人数教育推進のための定数改善、小学校における教科担任制の導入に伴う、実施教科、学校規模等を踏まえた専科指導体制の拡充) ・子どもの多様な教育課題に対応する専任教員の配置拡充(いじめや不登校、特別支援を要する児童生徒への対応に係る指導体制を充実するための専任教員の拡充、教育相談機能充実のための養護教諭の複数配置基準の改善) ・食育充実のための栄養教諭の配置基準の改善 <p>② 子どもと向き合う時間の充実(教育効果を高める働き方改革推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多彩な人材の参画による学校の教育力の向上(コロナ禍への対応にとどまらず働き方改革の推進に向けた支援スタッフの拡充、校務運営の充実に向けた共同事務のための事務職員加配の拡充、学校図書館機能の充実のための学校司書の定数化) 	文部科学省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
5	教委	インクルーシブ教育システムの構築	① 副次的な学籍の取組を進めるための人的措置 ・特別支援学校に在籍する児童と小学校に在籍する障害のある児童が、それぞれの学校において主たる学籍と副次的な学籍を置き、小学校での「共に学び育つ機会」と、特別支援学校での「専門的な教育を受ける機会」の両方を実現するための体制整備を推進(副次的な学籍制度の取組を推進するため、特別支援学校を核として活動する特別支援教育コーディネーターを基礎定数化)	文部科学省
6	教委	特別支援学校における学校環境づくりの推進	①医療的ケアが必要な児童生徒の通学に係る保護者支援のための補助制度の拡充 ・医療的ケア児童生徒の登下校時に、保護者に代わり医療的ケアを実施する看護師の派遣や、保護者に代わる事業者が医療的ケア児童生徒および同乗する看護師の送迎を、県が市町に委託して実施する場合も補助対象とするよう補助制度を拡充 ②施設整備に対する補助制度の拡充 ・特別支援学校の教育環境の改善に資する施設整備の推進を図るべく、補助金算定の基礎となる建築単価の見直しによる補助制度の拡充	文部科学省
7	総企	令和の時代の高等専門学校設置検討への支援	①令和の時代の高等専門学校の設置検討に係る支援 ・技術動向や教員確保、学科・カリキュラム設定等に関する専門的な助言など、令和の時代の高等専門学校の設置に向けた検討の支援 ・地方における高等専門学校の設置を図る財政支援 ②技術者への憧れを育む機会やキャリアパスの充実 ・幼少期から段階に応じて科学技術・工業技術への関心を高める機会の充実 ・高等専門学校卒業生の更なる活躍や処遇の改善に向けた産業界への働きかけ	文部科学省 経済産業省
8 新	健福	国保制度改革の円滑な実施	①国民健康保険調整交付金の交付基準の見直し ・国民健康保険調整交付金の交付基準について、前年度の調整交付金の申請誤りにかかる追加交付は、満額交付するよう見直すこと。 ②国民健康保険調整交付金の申請誤りの発生防止 ・同交付金の算定制度の簡素化、もしくは申請事務のシステム化などにより、申請誤りの発生防止と事務の負担軽減を図ること。	厚生労働省
9	健福	障害者の地域生活支援等の充実	①障害福祉サービス事業所等施設整備の財源の確保 ・障害福祉計画による障害福祉サービスの整備を計画的かつ確実に実施するための一定規模の予算の確保 ・重症心身障害者や強度行動障害対応の事業所整備に対するかかり増し経費に対する加算の充実 ②重度障害者等に対する支援体制の充実 ・障害者支援施設から地域生活へ移行する際の重度障害者等の地域生活の体験や施設における緊急時対応等の取組に対する報酬の充実 ・行動障害、重症心身障害、医療的ケア等の重度障害者の地域生活を支援するための人材の確保策の充実	厚生労働省
10	健福	再犯防止の推進	①県および市町における再犯防止推進施策を継続的・安定的に実施するための財政措置 ・令和2年度をもって終了した法務省「地域再犯防止推進モデル事業」の成果や課題と、国と地方公共団体の適切な役割分担を踏まえた、必要な財政措置による支援	法務省
11	健福	慢性の痛み対策の推進	①慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業の地域定着 ・慢性の痛みへの対応を充実させるため、各都道府県に「痛みセンター」が設置され、継続的・安定的に運営できるための仕組みづくり ・「慢性疼痛診療システム普及・人材養成モデル事業」について、地域医療の推進に向けた先駆的な取組を後押しするための更なる財政支援	厚生労働省
12	土木	鉄道駅のバリアフリー化の推進	①鉄道駅のバリアフリー化の更なる促進 ・「移動等円滑化の促進に関する基本方針」に、「高架等の高所に設置された鉄軌道駅」を追加	財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
13	総企	性犯罪・性暴力被害者等の支援	<p>①「性犯罪・性暴力被害者支援のための交付金」の継続と必要額の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・“性暴力被害者のためのワンストップ支援センター”の継続的かつ安定的な運営のため、財政支援制度の継続および必要額の確保 ・交付金対象経費の拡充および医療費公費負担に関する補助率の引き上げ <p>②被害者を支援につなげるための国の主体的な周知の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談をためらう性暴力被害者を支援につなげるため、支援者に直接届く検索連動型広告やSNS等を活用した全国共通番号「#8891」やSNS相談事業の効果的な周知の実施 	内閣府
経済 未来を拓く新たな価値を生み出す産業				
14	商労	「2025年大阪・関西万博」開催に向けた取組支援	<p>①「実証実験のフィールド滋賀」の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の場としての滋賀のフィールドの積極的な活用。 <p>②万博を軸とした更なる誘客活動の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な観光資源を有する関西地域の魅力の発信と地域での関連行事との連携 ・関西地域を周遊しやすくなるような受入環境の整備 <p>③中小企業が持つ技術等の世界に向けた発信への財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元中小企業が有する技術やポテンシャルの世界に向けた発信に対する支援 <p>④地元中小企業からの調達への配慮</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建設投資や設備投資、物品購入等における地元中小企業からの調達 	経済産業省 国土交通省
15 新	農水	琵琶湖漁業の改革	<p>①漁協統合に係る技術的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業組織の再編・統合に向けた技術的な支援 <p>②流通改革に係る技術的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浜の活力再生広域プランの策定および関連事業の活用に係る技術的な支援 <p>③資源管理の高度化に向けた事業活用に係る支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁獲情報デジタル化推進事業およびその他関連事業の活用に係る支援 	農林水産省 (水産庁)
社会 未来を支える多様な社会基盤				
16	農水	農業農村整備事業の推進	<p>①農業農村整備事業の関係予算の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業農村整備事業関係予算の令和4年度当初予算枠の拡大 ・多面的機能支払および中山間地域等直接支払に係る必要な推進交付金の予算確保 <p>② 財政支援の拡充・継続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地改良施設維持管理適正化事業(施設の整備補修)に係る地方財政措置の適用、および長寿命化対策推進のための地方単独事業に係る「公共施設等適正管理推進事業債」の継続 ・農地の集積・集約率に応じて農家に交付する「促進費」に係る地方公共団体の負担部分の起債対象事業への追加や、農業基盤整備の農家負担軽減のために国から農家に交付される「支援費」の対象事業の拡充 	総務省 財務省 農林水産省
17	土木	県土の発展と県民の安全・安心に資する道路整備の推進	<p>①県土の発展を支える道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土強靱化推進のための5か年加速化対策の推進 ・名神名阪連絡道路の重要物流道路への追加指定 <p>②安全・安心や賑わいを創出する道路整備の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・道路インフラ施設の予防保全を基本とした維持管理への転換 ・公共施設等適正管理推進事業債の延長と交付税措置率の拡大 ・除雪体制の強化 ・地方整備局等の体制の充実・強化 ・法定外表示等の路面標示や色の統一化や運用、全国的な周知 ・ナショナルサイクルルートの個別補助事業メニューの創設 	総務省 財務省 国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
18	土木	住民の命とくらしを守る流域治水の推進	<p>①治水事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か年加速化対策のための治水予算の確保 ・湖沼等に流出した流木等の処理に対する財政支援制度の創設 <p>②流域治水関連法案の本県の取組への適用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流域一体で浸水被害対策を講ずるための特定都市河川法の本県の取組への適用 <p>③淀川流域全体の安全度向上に向けた治水対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・治水対策(大戸川ダム、瀬田川(鹿跳溪谷)改修)の推進と流域全体での治水安全度向 ・天ヶ瀬ダム再開発事業完了に伴う操作規則の見直し検討 <p>④ダム水源地域における活性化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・丹生ダム中止に伴う水源地域振興に向けた地域整備に対する支援 ・大戸川ダムにおける付替道路の早期着手による水源地域振興の推進 	総務省 財務省 国土交通省
19	土木	いのちとくらしを守る土砂災害対策の推進	<p>①土砂災害対策の計画的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策を推進 ・公共施設等適正管理推進事業債の期間延長と交付税措置率の拡大 <p>②土砂災害特別警戒区域内における補助採択基準の緩和</p> <ul style="list-style-type: none"> ・砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業の補助採択基準を緩和 <p>③大規模土砂災害に対する専門的技術支援体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害に適切かつ迅速に対応するための県への技術的支援の充実・強化 	総務省 財務省 国土交通省
20	土木	滋賀の魅力を向上させるまちづくりへの支援	<p>①県の魅力を向上させる都市計画事業の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5か年加速化対策を活用し、防災公園や街路整備を着実に推進するための支援 ・公共施設等適正管理推進事業債(長寿命化事業)の期間延長と交付税措置率の拡大 <p>②Park-PFI等の民間活力導入に向けた取組への総合的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Park-PFI等の民間活力導入に向け、事業化検討、事業者選定、事業実施の各フェーズに応じた総合的な支援の拡充 <p>③都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業の対象拡充</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公園や隣接する公共施設の利用に支障が生じている樹木の倒木対策として、緊急的な更新(防除や伐木含む)を行うための支援対象の拡充 	総務省 財務省 国土交通省
21	土木	空き家対策の一層の推進	<p>①所有者による特定空家マンションの自主解体の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家マンションの自主解体を行う際に所有者全員の同意を要しない規定を空家特措法などで整備 <p>②成年後見制度を活用した空き家対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き家の所在地と所有者の居住地が異なる場合において、空き家所在地の市町から成年後見の申立てを可能とする法整備 	法務省 国土交通省
22	土木	近江鉄道線の活性化に向けた取組支援	<p>①地域鉄道の活性化再生を促進する支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域鉄道の活性化再生を促進するため、地域公共交通計画に基づき、地域を挙げて実施する利用促進および利便性向上の取組に対する支援制度の創設 <p>②鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の予算の優先配分</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近江鉄道が運営改善期間において実施する施設・設備整備事業に対し、鉄道事業再構築実施計画期間(上下分離後)と同等の事業の優先採択と補助率の適用 	財務省 国土交通省
23	土木	広域幹線鉄道ネットワークの維持・改善	<p>①北陸新幹線敦賀・大阪間の整備に伴う「並行在来線」が存在しないことの確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで経営分離された「並行在来線」には、整備新幹線の通らない県や大都市近郊区間の在来線はない。 <p>②北陸新幹線「敦賀」開業に伴う北陸・中京間のアクセスの向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸・中京間の結節点である米原駅発着の新幹線の増便、敦賀・米原間のリレー快速の運行開始などにより、アクセスの向上を図ること 	国土交通省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
34	知公	原子力災害への実効性ある多重防護体制の構築	<p>①緊急時対応に基づく訓練の実施と実効性の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「美浜地域の緊急時対応」に基づく、国と関係自治体、実動組織との連携による実践的な訓練の速やかな実施および実効性の検証 <p>②原子力防災対策への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難や屋内退避の実効性確保に向け、実動組織等による支援体制の構築や屋内退避が長期にわたる場合の具体的な措置の構築 ・原子力防災対策に要する人件費を支援する財政措置の仕組みの構築 ・自治体が地域の特性を踏まえて必要であると判断し、実施する防災対策について、UPZ内の地域はもとよりUPZ外の地域についても積極的な支援の実施 <p>③再稼働等に係る手続や原子力安全協定の法定化・ルール化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域や自治体と原子力事業者との関係により変わる不明確なものではなく、対象となる区域および内容等の法定化・ルール化 	内閣府 経済産業省 原子力規制委員会
25 新	琵琶環	産廃特措法事業完了後の財政支援の継続	<p>①特定支障防除等事業完了後に行う「残置される廃棄物による潜在リスクに対する安全性の確保」に向けた取組に係る財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旧アール・ディエンジニアリング最終処分場において、産廃特措法に基づく特定支障除去等事業の完了後に継続して行う「残置廃棄物の有する潜在リスクに対する安全性の確保」に向けた取組(モニタリング、水処理、構造物の維持管理等)の費用に係る財政支援の継続 	総務省 財務省 環境省
26	琵琶環	浄化槽設置整備事業における財政的支援の充実	<p>①浄化槽設置整備事業の交付対象の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度から補助対象外となった合併処理浄化槽の更新・改築に係る事業を交付対象に追加 	環境省
27 新	琵琶環	総合的なアスベスト対策の推進	<p>①大気汚染防止法に基づくアスベスト対策への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・改正大気汚染防止法の施行に伴う地方公共団体の業務量増加に対する支援 <p>②適正な事前調査実施に向けた取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査に係る有資格者の数および継続的な質の確保 <p>③関係法令における対策の強化・体制の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石綿障害予防規則を所管する労働局・労働基準監督署における監視指導等取組強化のための体制の充実 <p>④労働安全対策を軸とした総合的な取組の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築物解体等工事における労働安全対策の徹底に向けた関係省庁の連携による根源的な仕組みづくり 	厚生労働省 環境省
28	警察	時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備	<p>①本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の安全と安心を確保するためにも、警察官の増員措置が必要不可欠 	総務省 警察庁 国家公安委員会
29 新	知公	陸上自衛隊今津駐屯地の体制維持・強化	<p>主力部隊である2個戦車大隊(第3・第10戦車大隊)の体制維持・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種事態への対応、災害発生時の出動、所属隊員、御家族を含めた地域経済やコミュニティの維持・活性化のため、今津駐屯地の主力部隊である2個戦車大隊の体制維持・強化 	防衛省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み				
30	総企	2050年CO ₂ ネットゼロに向けた取組の推進	<p>①CO₂ネットゼロに向けた取組の加速化 ・CO₂ネットゼロに向けて、産業構造や社会経済の変革を促し、「グリーン・リカバリー」を実現していくための、国と地方自治体が一体となった取組の推進(①技術開発への支援、②次世代自動車の普及促進、③建築物の省エネ・再エネ化、④再生可能エネルギーの導入加速化、⑤水素エネルギーの普及促進)</p> <p>②CO₂ネットゼロを目指す地方自治体への支援の拡大 ・地域脱炭素ロードマップでの重点的な支援、「総合交付金」制度の創設 ・温対法に基づく「地域脱炭素化促進事業」への技術的、財政的支援 ・地域地球温暖化防止活動推進センターへの支援の充実 ・炭素税や排出量取引制度の検討に当たっての地方公共団体との意見交換の充実</p> <p>③安全・安心最優先のエネルギー政策の推進 ・原発に相当程度依存する現在のエネルギー政策の出来るだけ早い時期の転換 ・使用済核燃料の中間貯蔵や最終処分地選定の目途の早期確立 ・昨冬の電力ひっ迫を踏まえ徹底した原因究明および再発防止等</p>	経済産業省 国土交通省 環境省
31	琵琶環	公的管理森林の持つ公益的機能の持続的発揮	<p>①公的管理森林(公社林)の伐採・搬出等に対する財政支援 ・伐採・搬出等の森林整備に係る予算の確保、分収契約の変更等への支援継続等 ・間伐材生産や路網整備のための交付金制度の継続・拡充 ・カーボン・ニュートラル等環境貢献を目指した新たな取組への支援の創設</p> <p>②公庫債務の利子軽減施策の創設と地方財政措置の拡充 ・日本政策金融公庫(旧農林漁業金融公庫)債務の利子負担軽減に係る施策の創設 ・森林の公的管理に係る地方財政措置の拡充</p>	総務省 農林水産省
全体の推進				
32	総務	新型コロナウイルス感染症を踏まえた持続可能な地方税財政基盤の確立	<p>①地方交付税総額の確保・充実 ・交付税率引き上げ等による地方交付税総額の確保・充実および臨時財政対策債の廃止・縮減</p> <p>②公共施設等の老朽化対策に係る地方財政措置の充実 ・老朽化対策に係る地方財政措置の拡充・延長</p> <p>③税収帰属の適正化に向けた地方税制改革 ・事業活動等の実態を反映した地方法人課税制度の検討(応益課税の性格を踏まえた法人事業税の分割基準の見直し、デジタル課税に係る新たな地方法人課税制度の検討)</p>	総務省
33	総企	地方創生の一層の推進	<p>①地方創生関係交付金の財源確保 ・地方創生関係交付金に係る財源の継続的・安定的な確保 ・地方創生拠点整備交付金について、制度の継続と予算の拡充</p> <p>②SDGsの推進に対する支援 ・本県で令和4年度に開催予定の「SDGs全国フォーラム」が全国的な取組となるよう、その広報や機運醸成における支援</p>	内閣官房 内閣府 外務省

令和3年春実施 政府への提案・要望 項目一覧(琵琶湖別冊)

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
1	琵琶湖環境	琵琶湖の保全および再生に向けた取組の推進	<p>①「琵琶湖保全再生計画」等に位置付けられた各施策の推進および財政的支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の基本方針や「琵琶湖保全再生計画」に位置付けられた各施策の推進 ・法第4条に規定されている琵琶湖保全再生計画に基づく事業の円滑な実施に向けた必要な財政上の措置 ・琵琶湖に関する財政需要を反映した地方交付税の算定 <p>②「琵琶湖保全再生推進協議会」による各施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第8条に基づく琵琶湖保全再生推進協議会を適宜開催し、琵琶湖保全施策を推進 	総務省 文部科学省 農林水産省 国土交通省 環境省
2	総務	琵琶湖の財政需要に対する地方交付税措置	<p>① 国民的資産である「琵琶湖」に関する財政需要を反映した地方交付税の算定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖をはじめとする大規模湖沼に係る財政需要に対する地方交付税措置の継続、拡充 	総務省
3	琵琶湖環境	気候変動にも対応する湖沼水環境管理の推進	<p>①気候変動に対応する更に充実した調査体制構築への協力・支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西の水資源を支える豊かで安全な琵琶湖への保全再生と、琵琶湖・淀川流域での気候変動適応策の検討・実施に必要な、調査体制の更なる充実への協力、支援 <p>②新たな湖沼水質管理手法等の検討への研究支援と連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・気候変動適応策に向けた琵琶湖への影響評価や、生態系と水質の両立の観点を踏まえた新たな水質管理手法の検討に対する更なる財政的、技術的支援 ・国立環境研究所琵琶湖分室による調査研究の実施、および本県との継続的な連携 	国土交通省 環境省
4	琵琶湖環境	自然再生事業に対する財政上の措置	<p>①自然環境整備交付金の継続的な支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖国定公園の自然環境保全・再生のため、自然環境整備交付金の予算額確保 【早崎内湖再生事業・ヨシ群落再生事業】 	環境省
5	琵琶湖環境	侵略的外来水生植物対策	<p>①国直轄事業の継続および強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定外来生物の一義的防除主体として、環境省による直轄防除事業継続による生育面積拡大防止および低密度状態の維持 <p>②県や琵琶湖外来水生植物対策協議会への財政支援の継続・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生物多様性保全回復施設整備交付金および生物多様性保全推進支援事業交付金による支援の継続および拡充 ・地方公共団体が行う侵略的外来水生植物対策に対する地方財政措置の拡充 <p>③瀬田川での防除と下流域への流出・分布拡大防止対策の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬田川におけるオオバナミズキンバイ等の防除対策の継続 ・「河川における外来植物対策の手引き」の「優先的に対策を実施すべき外来植物」へのオオバナミズキンバイおよびナガエツルノゲイトウの追加 <p>④農地における外来水生植物の管理技術の早期開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試験研究の取組加速と省力的管理・被害防除に資する技術確立と普及 	総務省 農林水産省 国土交通省 環境省
6	琵琶湖環境	大量繁茂する水草対策	<p>①琵琶湖に大量繁茂する水草対策に対する財政支援制度の創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県が行う水草刈取除去事業および有効利用事業等に対する支援制度の創設 ・水草の生態やモニタリング、刈取除去方法や有効利用方法に関する調査研究への支援と更なる連携強化 	国土交通省 環境省

番号	部局	提案・要望名	提案・要望項目	提案・要望先
7	琵琶湖環境	下水道による水質保全と雨天時浸入水対策および資源活用	<p>①下水道施設の整備・更新等に対する財政支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の計画的な改築更新に対する必要な予算額の確保 ・汚水処理の広域化・共同化に対する財政支援 ・大雨や地震等の災害への備えに対する財政支援 <p>②雨天時浸入水対策および下水道資源の有効活用に対する支援</p> <p>③防災・減災、国土強靱化の着実な推進に向けた予算の継続的な確保</p>	財務省 国土交通省
8	琵琶湖環境	琵琶湖の保全・再生とCO ₂ ネットゼロに向けた森林づくりの推進	<p>①森林整備事業に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琵琶湖の保全・再生に向けた健全な森林育成や、地球温暖化防止に貢献する「しがCO₂ネットゼロ」の実現に向けた、間伐や再造林等に係る森林整備に必要な財政支援 ・風倒木等によるインフラへの被害防止のための重要インフラ施設周辺森林整備に必要な財政支援の拡充 <p>②治山事業に対する財政支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・近年増加している集中豪雨や台風等による土砂流出や流木被害に対応する治山事業への安定的な財政支援 ・流域治水の推進に向けた治山対策への安定的な財政支援 	財務省 農林水産省
9	琵琶湖環境	林業成長産業化推進への支援強化	<p>①木材の利用拡大に向けた木造建築物等への財政的支援の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県はCO₂ネットゼロに取り組んでおり、脱炭素社会の実現に資する、公共および民間建築物の木造化・木質化の促進に必要な予算の確保 ・木構造等に精通した建築士の育成に必要な支援の実施 <p>②効率的な木材生産に向けた財政支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・林業機械の導入や基盤整備等への支援に必要な予算の確保 <p>③製材の日本農林規格(JAS)への支援等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小製材工場のJAS認定の取得や維持に要する経費への支援制度の創設 	農林水産省
10	琵琶湖環境	ニホンジカ対策の強化	<p>①第二種特定鳥獣管理計画について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生息動向を把握し計画の評価・改善等を行う経費に対する助成制度の創設 <p>②指定管理鳥獣捕獲等事業について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査・捕獲の全国の取組を取りまとめた統一基準類の整備 ・捕獲条件が厳しい県境付近の奥山で捕獲する場合の補助率の引き上げ 	環境省
11 新	琵琶湖環境	競技用モーターボートの環境対策	<p>①競技用モーターボートエンジンの4サイクル化、さらには電動化に向けた強力な指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国のボートレース場に、一般財団法人日本モーターボート競走会が開発したボートレース用の4サイクルエンジン、さらには電動モーターの導入に向けた普及指導 <p>②競技用モーターボートエンジンの4サイクル化、さらには電動化に向けた環境整備に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モーターボート競走関係団体が4サイクルエンジン、さらには電動モーター搭載艇の導入を円滑に進められるような環境整備に対する支援 ・モーターボート競走関係団体が行う、選手に対する4サイクルエンジン、さらには電動モーターの構造や整備に関する教育指導に対する支援 	国土交通省
12	農水	環境保全型農業の一層の推進	<p>①環境に配慮した農作物の優先消費(エシカル消費)拡大の取組強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エシカル消費(オーガニック(有機)農産物など、地球温暖化防止をはじめとする環境に配慮した農作物の優先消費)の拡大に対する国民的気運の醸成のため、消費者の理解促進・認知度向上のための全国的なプロモーション(広報、啓発等)の実施 <p>②環境保全型農業直接支払交付金制度の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会の実現に資する、環境保全型農業直接支払交付金の予算枠の拡大および地域特認取組の過去実績に基づく必要額の配分 ・環境保全型農業直接支払交付金に係る推進事業に必要な予算の確保 	農林水産省 財務省